

# 平成 24 年度事業の実績報告

平成 24 年度に実施した事業につき、計画と照らし以下報告します。

〔大学〕

計画1 - (1)

本年度の教学運営について、4つの目標を設定して重点的に取り組んでいく。

入試・学生募集

18 歳人口減少傾向の中で、ボーダーフリーとならず、本学の教育を受けるにふさわしい学力水準を維持し、志のある学生を入学させ立派に育てる。工業高校を大切にしてきた開学以来の基本姿勢を持ちながら、工業高校と普通高校の入学者比率が大きく変化し、ほぼ 5:5 になってきた現状を冷静に分析し、ものづくりが好きな若者の希望を叶えるという方針のもとさらに発展させる。

成績評価の厳格化と卒業生の質確保

学生の学修サポートとセットにして成績評価の厳格化を徹底し、卒業生の質確保という社会的な責任を果たす。

教養教育の改革

教養教育のあるべき姿の模索、学生に豊かな時間と「知」との出会いを提供する。初年次教育を見直し、「いかに学ぶか」を十分に理解させ、基本的な勉学習慣を身につけさせる。

大学院の改編による大学のさらなる活性化

現行の大学院工学研究科 5 専攻体制を見直し、学部の 3 学群をベースとした 3 専攻(機械システム工学専攻、電子情報メディア工学専攻、建築デザイン学専攻)に加え、学科横断的な環境指向の専攻として環境共生システム学専攻を新設。あわせて入学定員は、40 名から 100 名に変更する。各専攻ともプロジェクト・ベースド・ラーニング(PBL)を積極的に取り入れる。

【実績】

・1,000 名の入学定員に対し受験者数は 3,000 を超え、昨年度比約 1.3 倍。また、入学者数も昨年度比 5% 増加し、順調であった。工業高校と普通高校等の比率は、昨年度と同じで学科により差はあるが、ほぼ 5:5 であった。受験者数増の要因はこれから詳細に分析していくが、本学の広報活動、オープンキャンパス等の活動により本学の教育理念・教育目標が浸透できたこと、全般的に工学部系への進学率が高かったこと、工業科以外の普通科等出身者が増加等と評価している。

- ・本学では、履修単位の上限設定、成績評価の厳格化、GPA制度の導入とともに学年制を実施し、各年次での質確保に努めてきた。しかしながら、さらに厳正に対応するため、補習授業による単位授与制度を取りやめた。次年度は、各学科での成績評価分布に多少の差があるので、客観的なデータに基づき全学科を調整し是正する必要があるれば対応していく。
- ・本年度は、計画通り教養教育のカリキュラム改革を検討したが、まずは専任教員数の2名増員を図った。また、初年度教育の一つの重要な課題として「日本語」理解の問題がある。「論理トレーニング」「文書トレーニング」「文書能力開発演習」の各科目の履修者増に対応するため、教養教育同様対応する専任教員を2名増員し次年度への態勢を整えた。
- ・大学院は新たに機械システム工学専攻、電子情報メディア工学専攻、建築デザイン学専攻及び環境共生システム学専攻の4専攻でスタートをきるべく教育環境の整備を図った。入学者は、様々な要因はあると思われるが、100名の入学定員に対し64名であった。PBL教育をコアに本学の理念である「実工学」を深化させるカリキュラム編成のもと、さらに魅力溢れる大学院にし、同時に募集力も高めていきたい。

#### 計画 1-(2).

「建学の精神」「日本工業大学の理念」をあわせた「日本工業大学綱領」と「日本工業大学教育目標」「実工学の学び」のもと、以下の教育内容をさらに充実させ世界にはばたく実現力(夢を、かたちにする)、適応力(変化をのりこえ、価値を生みつづける)、創造力(個性、感性が新しさを生む)をもち、プロジェクトリーダーとして活躍できる技術者の育成を図る。

高等学校までの学修履歴にあわせた入学時から2年次春期まで、「工学集中コース(工学意欲をもつ入学者(普通高校卒など))」と「工学発展コース(技術体験をもつ入学者(工業高校卒など))」を用意し多様な学生ニーズに対応してきた。「工学集中コース」を選択する入学者が急激に増加している現状のもと、その評価を行い、さらなるカリキュラム、クラス編成、コース選択の適切性の改善に繋げていく。

初年次から体験学習(実験、実習、製図)の重視及び本学独自の「工房教育プログラム」を継続して推進する。

現場のものづくり技術とそれに必要な専門基礎や専門理論を同時に学ぶデュアルシステムを採用する。

「理解したい工学原理があり、そのために必要な数学、物理、英語を学ぶ」教育方針のもと、本学独自に開発したテキストにより学ぶ科目「融合科目」を設定して学習効果を図る。

新入生全員にフレッシュマンゼミ、2～3年生は専門ゼミそして4年生全員に卒業研究・計画を必修科目として位置づけ、1年間、指導教授のもと少人数で徹底した研究を行い、課題発見能力、問題解決能力を育む。

学生支援部、学修支援センター、学生相談室、健康管理センター等の密な連携により、学生個々の学習上の相談にとどまらず、多様な相談に対応する学生サポート体制を強化する。

外郭団体である後援会の協力を得て、父母から学生の成績相談や就職相談等を直接全国22箇所の会場で応じ、コミュニケーションを図る。

英語教育の活性化のため専任外国人講師も常駐させた「英語教育センター」を充実し、カナダ短期留学の主催（留学先の見直しを検討中）や外国人講師による「キャンパス内留学」を進める。また、昨年度に続き、英語教育課程教員と外国人講師が連携し、1、2年生の英語授業を行う。

JABEE（機械工学実践プログラム）の審査結果を踏まえ実施する。

普通科からの募集が増加している。これは開学時工業科出身生徒が在校生のほぼ100%から平成24年度入試では約50%となった。募集においては普通科生徒の受験者増対策は必須である。具体策として、(1)東武動物公園駅・新白岡駅からのスクールバス運行(2)広報範囲を拡大・ブランド戦略、(3)ホームページ等の充実と迅速化、(4)マスコミとのコミュニケーションを積極的に行い、「記事」として如何にとりあげさせるか。また、そのための情報発信体制の強化を検討する。

工業に関する科目として「起業とビジネスプラン」「新会社設立の実際」の2科目を設定している。これに対応して第7回「ビジネスプランコンテスト」を本学大学院生、学部生を対象に開催する。また、資格取得希望者への機会の提供として「2級建築士アカデミック講座」を本学の施設を利用して夜間開講しているが、本年度は、建築系の資格ばかりではなく就職対策を兼ねた受験対策講座等の種類を増やすことを検討していく。

キャリア教育と就職支援を連携して強力なサポート体制を構築する。全学科に「キャリアデザイン」及び「キャリアデザイン」と「インターンシップ・キャリア工房」を用意してキャリア支援体制を進める。就職率の向上を図るため全学で取り組む。

本学は、環境が学べる大学として評価が高い。昨年は、CCC実行委員会主催「第3回エコ大学ランキング(2011)私立大学部門第2位」を獲得するなどの成果を挙げている。多数の環境科目関連科目を設け、環境意識の高いエンジニアを育成する。また、学生と連携を図りISO14001の認証取得大学として環境マネジメントシステムを発展させる。

#### 【実績】

- ・平成19年度、学園創立100周年(大学創立40周年)を機に、開学の理念である「建学の精神」とそれを現代的に読み替えた「日本工業大学の理念」を定め「日本工業大学綱領」として学内外に公表した。あわせて、「日本工業大学教育目標」と「実工学の学び」を定め、学内の各所にそれらを掲示することに加え、携行できる冊子を作成して全学生・教職員に周知、共有化を図るとともに、新学期直後には全新生に対し、学長が授業の一環として学園の歴史、日本工業大学綱領等について講義を行ってきた。平成22年度からは、本学が学内外に果たすべきミッションを学則に明文化し、同時に大学・学部・大学院の目的、学部・大学院の学科・専攻別のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、デュプロマポリシーほか種々の教育関連情報をホームページ上に公開してきている。本年度は、平成25年4月から新設する博士前期課程(修士課程)4専攻についての見直しを図った。
- ・出身高校(工業高校出身者とその他の高校出身者)の学修履歴にあわせた「工学集中コース」と「工学発展コース」によるカリキュラムは、開学以来、工業高校をターゲットとしてきた本学の特長を活かすため、1.5年間は2重化し、いずれかのコースを選択して学習するというものである。本学でなければ採用しないと自負するこのカリキュラム編成により、多様な学修履歴をもつ入学者への対応が可能となっている。昨年度からの傾向として、工業高校出身者においても高校卒業時からの専門の変更、また工業高校以外からの入学者が増加しており、カリキュラムの内容のみならずコース選択時のクラス割編成についての対策が必要となっている。平成25年度の受験者数増(昨年度比1.3倍)の結果については、様々なプラス要因があったが、その一つとして大学までのアクセスに配慮したスクールバス効果が挙げられると評価している。その証として本年度は、最寄駅の東武動物公園駅のみならず宇都宮線に対応した新白岡駅路線の利用学生は、昨年度比月平均4,000名増となっている。
- ・平成17年度文科省GPに採択された「工房教育プログラム」7つの工房による

- カレッジマイスターの養成」は、平成21年2月28日にシンポジウム及び成果報告会を行い終了しているが、本年度は、引き続き本学教育の特長を具現する「工房教育プログラム」数をプログラムの内容を検討、変更を加え15工房で開講した。総履修者数は約720名(全学生の約16%)であった。
- ・「デュアルシステム」「融合科目」「卒業研究・計画」は、学生に十分にその意図が理解され浸透している。
- ・「英語教育センター」は、学生と気軽に英会話ができる環境を整備するとともにカナダ短期留学(UBC)研修の主催や「キャンパス内留学」を進めている。今年度、新たに夏休み1か月を利用し、アルバータ州クロズネストパスにある本学園カナダ研修所において提携校であるレスブリッジカレッジの協力を得て8名が参加し成果を挙げた。また、本年度も1・2年次の英語は、日本人と外国人教員2名体制で「基礎英語」「実用英語」そして各学科専門教員との連携により「専門科目を英語で学習する」融合科目として実施した。このために本センターには、専任外国人講師1名と5名の非常勤外国人講師を配置している。
- ・「学修支援センター」は、年々利用者数が増えている。同時に、心のケアを担当する「学生相談室」も相談件数が年々大幅に増えている。相談員2名体制で相談日・時間を増やしているが、それでも対応が難しいため1名を専任化し、センター長兼相談員とした。相談内容は多岐にわたり大学だけでは解決できない事項や、学生のみならず父母の問題が複雑に絡み合うなど深刻である。このため、学修支援センター、学生相談室、学生支援課、健康管理センターによる支援の連携のため組織的な強化を行った。
- ・後援会主催の教育懇談会は、会員(父母)に対しての個別相談会であり、本学のきめ細やかな学生支援の一つとして全国22会場、約605名の会員が全国各地の会場に参加し好評を博した。
- ・機械工学科では他学科に先駆けてJABEE(実践機械工学プログラム)の申請を行い、平成24年5月21日新規認定を受けた。認定期間は、平成23年4月から6年間である。
- ・専門職大学院技術経営研究科は、修了生またその会社からの寄付金を原資とする「専門職大学院技術経営研究科奨学金規程」を制定し、平成24年度入学生から適用し、30万円/名を5名採用した。
- ・起業に関する科目として「起業とビジネスプラン」「新会社設立の実際」の2科目を設定している。これに対応して「ビジネスプランコンテスト」を本学大学院生、

学部生を対象に開催し7回目となる。本年度は、応募総数101件(応募者数187名)のうち第2次審査に20件が選ばれた。優秀賞(学長賞)は、「除染作業やります！～あなたの街をクリーンに～」。昨年度に比べ応募総数、応募者数が減少しているので検証が必要と認識している。

・キャンパス内での資格取得希望者への機会の提供を行った。学園の経営する(株)NIT クリエイトと日建学院との間で資格取得支援講座に関する覚書を締結し、「2級建築士アカデミック講座」32名「宅地アカデミック講座」は6名が受講。また、新規に「基本情報技術者講座」を開講し34名が受講した。

・就職支援と連携してのキャリア教育は、「キャリアデザイン」とあるが、インターンシップに参加できるための科目である3年春学期「インターンシップ・キャリア工房」の履修者185名、実際にインターンシップに参加した学生は80名であった。この参加学生数を増やすことが就職難の時代に求められているのでさらに強く対応したい。

・本年度は、NPO法人エコ・リーグ主催の「第4回エコ大学ランキング」において総合第1位を受賞した。学生環境推進委員会をコアとする学生の環境活動への積極的な参加、節電への取組み、CO2排出量の削減、自然エネルギーの活用等による活動が評価されたものである。今後はさらに環境教育を通じて「環境マインドを持つ学生」を一人でも多く輩出できるように活動していく。

・埼玉県4大学による教育連携事業が「彩の国大学連携による住民の暮らしを支える連携力の高い専門職育成」をテーマに「平成24年度大学間連携協働推進事業(地域連携)」に文部科学省より選定された。期間は5年間で埼玉県立大学(代表校)に本学そして埼玉医科大学、城西大学の4大学が、連携科目の共同開発・開催を目指している。本学は、生活環境デザイン学科の実践現場、また福祉ロボットや情報システム等の工学分野の強みを活かし協力していくことになる。地域貢献がこれからの大学に求められるキーワードであることを認識して他大学とともに成果を挙げたい。

## 計画 2. 不正防止の取り組み

公的補助金のみならず大学のプロパー資金について不正防止のため「職務分掌規程」の制定による職務権限の明確化、不正を発生させる要因把握と不正防止計画の策定・実施ほか法人監事、内部監査室及び監査法人との連携をさらに強化する。あわせて、独立組織として「仮称：検収センター」の設置に向けての取り組みを行う。

## 【実績】

公的な補助金のみならず、大学のプロパー資金についても不正防止のための取り組みを強化し、着実に実行している。「職務分掌規程」については毎年改訂する「職員ハンドブック」を準用しているが、「職務権限」の明文化はできなかった。次年度以降の課題となる。科学研究費をはじめとする公的研究費補助金および学内の特別研究費の使用ルールについては、毎年ルール変更があり全学的な説明会を開催して関係者に周知した。「仮称：検収センター」の設置については検討を始めている。本年 1 月に文部科学省振興局学術助成課より科学研究費に係る実検査を受けた。特段の指摘は無かったが、検収業務、謝金の支出、「預け金」および「プール金」対し指導・助言があったことも踏まえ、検収業務については、第一段階として検品対象を「公的資金補助金」に限定して次年度夏から試行を行い、暫時実施していく予定である。謝金の支出は、規程を改正してさらに周知を図る予定であり、「預け金」および「プール金」についても引き続き対策を講じていく。また、法人監事、内部監査室および監査法人との連携は法人主催により1回であるが実現できた。内部監査については、「内部監査室規程」により科学研究費関係4件、学内の競争的資金である特別研究費関係2件実施した。

## 計画 3. FD、SD活動等の充実

FD、SD活動の一つである「教育改革シンポジウム」を年3回以上実施し、組織的な授業改善活動を行う。また、教員による「授業公開・相互評価」制度は(1)「公開授業の概要」「授業参観報告書」のフォーマット変更、(2)参観科目数を2科目(3)事務職員の参観を実施することで見直しを図る。学生による「授業評価アンケート」についてもアンケート項目、回収方法を見直し、引き続き実施する。これらの対応部署は、教務課所管から教育研究推進室に変更して組織的にも充実を図る。

## 【実績】

「学生による授業評価アンケート」は、本年度も計画どおり「授業公開・相互評価」と同時期に実施することで教員と学生の評価の違いを認識し、学期内での授業改善に結びつけることとして実施した。「学生による授業評価アンケート」は、授業に対する学生の率直な意見を聴取し、今後の授業内容および教育方法の改善に資することを目的にしており、一方「授業公開・相互評価」は、授業の質的な向上を目指すため専任教員および非常勤講師が自分の担当科目の中か

ら公開の科目を1科目選ぶ(評価結果は各教員にフィードバックする)とともに、2科目を各専任教員・事務職員および非常勤講師が授業参観して報告書を提出する義務を負うというものである。本年度は、6月27日～7月17日、11月19日～12月8日の春季と秋季の2回行い、授業改善に活かしている。また、授業改善等を目的としたFD活動も「教育改革シンポジウム」の名称で教職員を対象に継続しているが、本年度は7回 「事務職員の各部署が教員の皆さんにぜひ理解してほしいこと」6月14日 「JABEE認定制度を活用した教育改革」8月2日 「科学研究費助成事業の獲得に向けて」9月4日 大型設備導入による教育研究の進展」9月13日 「『授業公開による授業改善』～よい「授業」とは～？」10月25日 「ハラスメント対策研修 セシュアルハラスメント、パワーハラスメント、アカデミックハラスメントをなくすために」11月8日 「学生相談室における学生の実態と奨学生の現状」12月13日」を実施した。

#### 計画 4. 高校との連携・本学主催のコンテスト実施等

本学と各高校との連携数を増やすと共に出前授業プログラムを充実させ、魅力ある授業を行う。また、高校生を対象にした「建築設計コンペ」「3次元プロダクトデザインコンテスト」「マイクロロボコンコンテスト(現在企画見直し中)」の3つのコンテストを引き続き主催・実施し、高校生にもものづくり体験の機会を増やす。また、学生による「鳥人間コンテスト」「第10回全日本学生フォーミュラ大会」「東京デザイナーズウィーク 2012 学生作品展プラス」「エコプロダクツ 2012」に引き続き参加する。

#### 【実績】

高大連携協定校は、3校増えて71校となった。出前授業プログラムは、本年度107テーマを用意した。各学校等に本学の取り組みが理解されるとともに、受講生のアンケート調査を活かし授業プログラムの内容、テーマの選定等に工夫した結果、高校50校、小・中学4校の54機関(特別支援学校1校を含む)、延べ81テーマで実施、延べ受講者数は3,883名であった。他に、本学の研究室で高校生を受け入れる「研究室インターンシップ制度」も6年目になり申し込み数が増加し、12校の工業高校等からの参加があった。また、高校生を対象とした本学主催の3つのコンペ 「第26回 建築設計コンペ テーマ:「最小限住宅」は、66校より246点 「第6回 マイクロロボコン高校生大会」は、125台のエントリー(18校94名)があった。今年度の仕様は、キットの使用からキットを使わないことにしたこと、また、環境に配慮した充電式の電池やコンデンサを電源とする等ルールの変更を行い、参加者にはより自由な発想・創意工夫を求める

大会にした。「第4回 3D - CAD プロダクトデザインコンテスト」は、テーマ部門「ものをきる道具」125点、自由デザイン部門「独創的で楽しい提案」42点の応募があった。いずれのコンテストも全国の高校からの関心も高く、成功裏に実施できた。「鳥人間コンテスト」は、本年度からカリキュラムの一つとして「鳥人間チャレンジ工房」を開講し、ものづくりの意欲溢れる学生の挑戦の場とした。残念ながら予選敗退となったが、学生諸君の健闘を大いに称えたいと思っている。「第10回全日本学生フォーミュラ大会」は、不参加。「東京デザイナーズウィーク2012学校作品展」に参加し、プロダクト部門で学校賞、学生プレゼンテーション賞 セミグランプリを受賞した。特筆すべきは、NPO法人エコリーグ主催の「第4回エコ大学ランキング」において「学生環境推進委員会」のキャンパス内外での活動等が評価され総合第1位を獲得したことである。このように学生が積極的に学内外でのコンテスト等に参加することを積極的に奨励し、かつ資金面においても可能な限り助成している。

#### 計画 5. 平成 24 年度文部科学省関係委託研修・講習等の実施

教員免許状更新講習(2)免許法認定公開講座、いずれも本年7月、8月に実施の予定である。

##### 【実績】

教員免許状更新講習は7月30日~8月3日の5日間実施し、小学校、中学校、高等学校の現職教員93名が受講(内本学卒業生は39名)した。本講習会は、本学と教育現場を結ぶ架け橋として期待している。免許法認定公開講座は、希望者がいないため中止にした。

#### 計画 6. 経済産業省等の事業の推進

平成 20 年度から平成 22 年度までの3ヵ年採択された経済産業省の産学連携人材育成事業(産学人材育成パートナーシップ事業)「金型関連企業の多様な人材ニーズに対応できる段階的な人材育成プログラムの開発・実証」の成果を踏まえ、昨年度に引き続き本学独自の金型人材育成事業として実施する。

##### 【実績】

本年度は、大学独自の事業として実施する予定であったが、経済産業省の補助金である「ものづくり指導者養成支援事業補助金」を申請した結果、採択された。補助金対象期間が年度の途中であった事情から、本学独自の金型人材育成事業との連携となったが、講座により受講期間を4期に分けていることもあり特段の問題は生じなかった。受講生の総数は、18名で、受講後のアンケート結果も良好であった。

## 計画 7. 図書館(LCセンター)等の社会への積極的な開放

生涯学習センターを通じ地域住民を中心に学習の機会を提供すると共に、工業技術博物館の公開や図書館(LCセンター)を開放する。また、宮代町と春日部市とは「包括協定」を締結しているため、昨年の大震災をふまえた防災面での協力をはじめ互いに実質的なプログラムにより実行していく。地域貢献としての生涯学習センターについては、その開設趣旨が時代とともに変化している面もでてきているので、昨年度から本年度に向け見直しを図ってきた。その成果をもとに本年度は、新たなスタートをきる。

### 【実績】

生涯学習センターでは、埼玉県連携事業「大学によるリカレント教育事業」として「シニアチャレンジ講座」を開催。学部学生と机を並べ学習するもので、35名が参加した。同じく連携事業として「埼玉県青少年夢の配達便事業」は、小・中学生を対象に「日本工業大学おもしろサイエンス教室」を6回開催した。(財)埼玉県民活動センター主催による「けんかつオープンカレッジ」また、栃木県栃木市教育委員会との連携事業「サイエンススクール in 日本工業大学」に協力した。学内では、地元地域住民を対象とした「オープンカレッジ公開講座」として英会話、中国会話を実施した。また、図書館(LCセンター)の開放や工業技術博物館の公開は、予定通り行った。春日部市との協力では包括的連携推進事業のテーマとして「粕壁宿の歴史を体感できるデジタルコンテンツの制作および活用法の研究」が平成23年度に引き続き採択され成果を挙げ、今年度で完成となった。また、春日部市の「官学連携団地活性化推進事業」に9名の学生が採択された。春日部市の武里団地に入居し、団地の活性化に資することを条件に家賃と大学までの交通費の半額補助を受けられるという事業である。地元宮代町とは、小学生を対象に「子ども大学みやしろ」を開催、36名が参加した。町の商店街活性化や観光振興を目指し、学生のアイデアを活かして取り組む「ミヤシロまちプロジェクト」に参画した。埼玉県加須市とは、「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業」としてロボット工作教室を開講した。単位として認められる科目では、「情報ボランティア」、「教育ボランティア」に参加、地域社会への貢献を行った。

## 計画 8. 学内施設・設備の整備

建設委員会による施設の中期計画に基づきキャンパス環境をさらに充実する。また、防火、防災、耐震の視点でキャンパス整備の再検証と改修を目指す。本年度は、(1)体育館の耐震・リニューアル(文科省補助金申請予定)(2)節電を意識した

太陽光発電の増設、高効率の照明器具への更新(文科省補助金申請予定) (3) 東門改修とその周辺の環境整備(4)生活環境デザイン学科実験研究棟建設(5) 法人と各キャンパスを結ぶ衛星電話の設置 (6)校内のサインの見直し等を予定している。大型設備としては、建築学科CAD室の全面リニューアルに伴う、サーバ、ワークステーション更新とレーザー加工機の新規導入 アンテナ伝搬測定室等を導入する。

#### 【実績】

本年度は、建築確認申請認可の遅れ等様々な要因が重なり、所期の計画について大部分が未達成になった。体育館の耐震・リニューアル化は、既存の体育館の解体は行ったものの建築の着工が本年1月からとなり、次年度7月完工すべく現在進捗している。太陽光発電、高効率の照明器具への更新は、次年度への持越しとなった。生活環境デザイン学科の実験研究棟の新築は、工事日程が延びこの4月未完工予定である。東門改修とその周辺の環境整備は予定通り夏季休暇中に工事、完成した。これにより、学生の安全性と利便性が高まると同時に、従来の塀からネットフェンス化に変更した結果、景観の向上を図ることができた。危機管理に対応策として、法人内の各校を結ぶ衛星電話の調査は行い、次年度設置する。大型設備は文科省の補助金を得て、予定通り導入した。

#### 計画 9. 安全衛生管理体制の構築

安全衛生管理体制の構築に向けて規程を制定し、安全衛生委員会を設置し、職員の安全確保及び健康の保持促進を図る。また、ISO活動と連携を図り、環境負荷の高い化学物質、高圧ガス、産業廃棄物等の取り扱いの講習を開催する。消防法に関しては、規程に基づき規模を拡大して防火・防災訓練を行う。あわせて、大規模な地震を想定しての食糧等の備蓄、マンホール型トイレの設置、校内放送設備新設(第2期)、消火栓用蓄電設備(第2期)等を計画している。

#### 【実績】

安全衛生管理体制の構築は、様々な形で実行した。本年度は、防災用具・食糧・飲料水を1000人分の備蓄、停電時の消火栓対策、マンホール型トイレの12台設置、キャンパス全域の一斉放送設備の導入(3年計画の2年目)等の整備を行った。また、ISO14001の環境管理活動は、引き続き全学を挙げて取り組んでいるが化学物質管理システムを導入して、入出庫管理、在庫管理を厳密に管理していく体制を整えた。

## 計画 10. エネルギー管理計画・実施

昨年の大震災による今夏の電力不足および2019年まで温室効果ガス25%削減を踏まえ、学内をあげて空調機器と照明の30%削減を行う。教育研究活動の充実・進展とエネルギー使用の抑制は難しい課題ではあるが、学内全教職員・学生の協力を要請して実行する。

### 【実績】

本年度も全学を挙げてエネルギー抑制に向けた取組みを行った。空調機30分稼働で5分停止、照明30%消灯、外灯間引き点灯、ピーク時の電力デマンド制御による停止、運用時間の制限、外気温による空調機制御等の結果として平成22年度比電力23.8%、都市ガス21.5%、水使用量22.0%の削減を果たした。30%の削減目標は達成できなかったが今冬の寒さを考慮すれば評価している。

## 計画 11. 学生支援の強化

学修支援センター、学生相談室の強化を行うため、全学の学生支援組織の連携構築と対応する人の増員を実施する。

### 【実績】

学修支援を求める学生が年々増加している。学習に関わる相談にとどまらず、家庭のこと、心身のこと、経済的なこと等その相談は多岐にわたっている。学修支援センターは、本年1月から専任職員を2名増員し、学生相談室、学生支援課、健康管理センターとの連携を強化する体制を整えた。また、就職支援については、新たに「保護者のための就職ガイダンス」を開催し、現下の就職状況、保護者の対応策等について説明した。

〔中・高校〕

1. 平成24年度の指導方針は以下の通りである。

教職員の教育目標

- ・「優しく<sup>つよ</sup>勤い心」を持った生徒を育てたい
- ・「楽しい学校生活」と「高い自己目標」の調和をめざす支援
- ・挨拶ができる生徒を育てる
- ・家庭との連絡を継続的に密にする
- ・「自習・課題授業」を生じさせないようにする

指導目標(学習指導上の目標)

- ・始業チャイムと共に授業を開始、終了チャイムまで授業を実施する

- ・ 授業を解らないままにしない指導の徹底
- ・ 自律学習の習慣を身につける指導
- ・ 欠席・遅刻をしない指導の徹底

指導目標(生活指導上の目標)

- ・ 気持ちよい挨拶の励行
- ・ きちんとした身だしなみを心がける
- ・ いつもきれいなホームルーム教室を保つ
- ・ 節電を心がける

以上のような教職員の教育目標により、教員・職員・生徒が目標を持って取り組み、学習指導面、生活指導面で結果を出していきたい。

### 【実績】

各項目とも教職員の努力により良い結果が出ている。特に放課後から最終下校時間(午後 7 時)までの自習室や教室で勉強をしている生徒数は多くなっており、指導する教員も積極的に指導し、平成 24 年度も他大学受験で結果を出すことができた。

家庭との連絡については、「教務部たより」「生徒部たより」「保健室たより」「就職支援通信」「大学進学支援通信」「図書館たより」「資格通信」「カウンセラーたより」「クラス通信」など発行日程を決め 1 年間実施した。

## 2. 教育運営上の支援

施設設備について

- ・ クラブ棟改修工事(検討中)
- ・ 生徒用ロッカーの一部更新
- ・ 樹木の整備を行い環境面に配慮する

### 【実績】

ギャラリーに生徒のディスク、チェアを購入し自主学習やグループ学習の支援を充実させた。なお、クラブ棟新築工事を具現化し、赤倉寮のトイレの和洋リモデル工事、給水管工事を実施し完了した。さらに、駒場校地周辺の樹木の整備を業者に委託し実施した。

## 3. 募集活動

中学

- ・ 平成 24 年度は中学 1 年 64 名、2 年 67 名、3 年 68 名の合計 119 名(女子 28 名)の生徒数となった。平成 25 年度募集も 100 名、3 クラスを目標に募集活動を

行い、入試選考基準以上の生徒を確保する。

- ・ オープンキャンパスの実施、学校説明会、塾説明会、外部説明会参加、塾訪問を行う。

- ・ 学校案内やリーフレットの制作と学校ホームページの充実

#### 高校

- ・ 募集定員は 24 年度募集と同様とする。
- ・ 普通科、工業科共に推薦基準を守り少しでも評価を上げたい。
- ・ オープンキャンパスの実施、学校説明会、塾説明会、外部説明会参加、中学校訪問、塾訪問を行う。
- ・ 学校案内やリーフレットの制作と学校ホームページの充実。
- ・ 進学実績の向上(日本工業大学・他大学)
- ・ 専門学校および就職の支援

### 【実績】

#### 中学

・25 年度募集は景気の先行き不安等があり 3 年連続の入学者数約 60 名となった。

59 名の入学者は昨年と同様に入試合格基準を下げずに合格した生徒である。このうち女子は 8 名である。したがって、25 年度の生徒数は 1 年 59 名 2 年 62 名 3 年 60 名 の合計 187 名(女子 27 名)の生徒数となった。

・オープンキャンパス、学校説明会、塾説明会、外部説明会参加、塾訪問を積極的に行った。

・学校案内、リーフレット等の制作を行い、説明会や塾訪問に使用した。

・ホームページの充実を図った。

#### 高校

・募集定員は 24 年度と同様とした。

・普通科、工業科で合計 527 名が入学した。このうち女子は 52 名である。したがって、25 年度の生徒数は 1 年 527 名 2 年 497 名 3 年 462 名の合計 1,488 名(女子 157 名)の生徒数となった。

・オープンキャンパス、学校説明会、塾説明会、外部説明会参加、塾訪問、中学校訪問を行った。

・学校案内、リーフレット等の制作を行い、説明会や塾訪問に使用した。

・ホームページの充実を図った。

### 〔専門学校〕

## 【実績】

過去二年間の募集活動の状況を総括・検証すると、平成23年度は、女子学生受入を積極的に活動した結果、複数名(5名)の入学があった。しかし男子学生の増加が見られず、最終的には21名で低調に終わった。平成24年度はその反省もしつつ、男子学生の募集にも努力し、日本工業大学駒場高校からの入学者が激減しているが、新入生の獲得は24名(内女子2名)で微増となった。

少子化に伴い大学への進学が容易になり、専門学校を取り巻く募集環境は年々厳しくなっていて、本校と同系列の工業系専門学校との獲得競争は激甚さを増している。結果として資料請求者は減少傾向にあり、必然的に学校見学者も減少して苦戦を強いられている。

しかし、日本工業大学の知名度が高くなったこと、神田情報ビジネス専門学校の名称が高校側に浸透してきたことで学生募集にプラス効果も見込めるので、今後増員できる可能性は充分ある。

## 環境改善

- ・ 二階玄関前の照明を増設して明るくした。
- ・ 二階玄関にショーケースを設置し学生の実習作品を展示した。

## 募集活動

募集活動の陣容は男性3名、女性1名(事務)であった。

校内ガイダンスについては、実績校、指定校に対し積極的に行った。

定期的な学校訪問及びHP、ガイドブックを通じ資料請求のあった生徒の学校と親身になって対応することにより本校の面倒見の良さと過去7年間の排出実績を示しながら、全力で学生獲得に努めた。

## 教育・授業活動

情報セキュリティの科目を開講し、時代の先端かつ重要な授業を実施しているPRをした。

フラワーアレンジメントの科目を開講し、芸術的センスを学び併せて感性を高揚させた。